



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日  
東

上場会社名 株式会社jig.jp 上場取引所  
 コード番号 5244 URL https://www.jig.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)川股 将  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)田中 雄一郎 (TEL) 03-6824-9561  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,796	12.6	2,012	11.5	1,858	1.9	1,077	△11.3
2024年3月期	12,247	16.6	1,804	82.3	1,823	84.9	1,214	24.2

(注) 包括利益 2025年3月期 1,077百万円(△11.3%) 2024年3月期 1,214百万円( 24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	25.69	—	29.3	29.8	14.6
2024年3月期	28.88	27.42	45.1	36.6	14.7

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,754	4,095	60.6	98.29
2024年3月期	5,715	3,254	56.9	77.36

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,095百万円 2024年3月期 3,253百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,558	△130	△479	4,368
2024年3月期	1,875	△79	△163	3,420

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	2.29	—	3.49	5.78	486	20.0	9.0
2025年3月期	—	0.00	—	2.59	2.59	107	10.1	2.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	2.93	2.93		10.0	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	15,200	10.2	2,115	5.1	1,915	3.0	1,220	13.2	29.01

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社C Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	42,568,400株	2024年3月期	42,054,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	900,000株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,938,973株	2024年3月期	42,054,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,095	12.1	297	△40.0	142	△74.2	52	△86.2
2024年3月期	977	12.8	495	4.2	550	9.7	379	△16.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	1.25		—					
2024年3月期	9.03		8.57					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,127	2,553	81.6	61.27
2024年3月期	3,345	2,737	81.8	65.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,553百万円 2024年3月期 2,736百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,250	14.1	140	△1.6	100	90.5	2.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、所得・雇用環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の政策動向の不確実性、金融資本市場の変動、資源価格の高騰、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2025年4月の内閣府『令和7年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2025年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は92.2%と高い水準を維持しております。

また、当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場は新規利用者の増加や既存利用者による複数サービス併用による利用機会増加を受けて市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、ライブ配信事業の「ふわっち」が前事業年度に引き続き、新たなアイテムや機能の提供等を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、ユーザーエンゲージメントを高めることを企図したサービス内での新たなイベントの開催等を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的に実施しました。加えて、獲得効率を意識した効果的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,796百万円（前年同期比12.6%増加）、営業利益2,012百万円（前年同期比11.5%増加）、経常利益1,858百万円（前年同期比1.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,077百万円（前年同期比11.3%減少）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は6,754,946千円となり、前連結会計年度末より1,039,759千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加948,203千円、売掛金の減少60,798千円、有形固定資産の増加113,874千円、無形固定資産の増加532千円、敷金保証金の減少2,200千円、繰延税金資産の増加4,811千円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,659,188千円となり、前連結会計年度末より198,665千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加66,769千円、未払法人税等の増加193,951千円、未払消費税等の減少88,935千円、ポイント引当金の増加20,020千円、長期借入金の減少67,104千円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,095,757千円となり、前連結会計年度末より841,093千円の増加となりました。これは主に、譲渡制限付株式としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ84,618千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,077,496千円、配当金の支払による146,768千円の支出、自己株式の取得による257,872千円の支出、新株予約権の消滅による1,000千円の支出によるものであります。この結果、自己資本比率は60.63%となり、前連結会計年度末の56.93%に比べ、3.70ポイント上昇いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ948百万円増加し、4,368,673千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,558,190千円（前年同期は1,875,917千円の収入）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益の計上1,703,748千円、株式報酬費用の計上163,397千円、ポイント引当金の増加20,020千円、売上債権の減少63,230千円及び未払金の増加65,439千円によるものであります。主な減少要因は未払消費税等の減少89,523千円及び法人税等の支払額436,914千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、130,716千円（前年同期は79,760千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出137,021千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5,156千円及び敷金保証金の返還による収入1,148千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、479,269千円（前年同期は163,407千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2,496千円、長期借入金の返済による支出72,133千円、自己株式の取得による支出257,872千円、配当金の支払額146,768千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、ライブ動画配信事業を中心とした既存事業の収益基盤拡大に積極的に取り組んでまいります。

そのため、売上高は15,200百万円、営業利益は2,115百万円、経常利益は1,915百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,220百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,420,470	4,368,673
売掛金	1,264,509	1,203,711
その他	53,751	88,975
貸倒引当金	△130	—
流動資産合計	4,738,600	5,661,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	393,518	461,630
工具、器具及び備品（純額）	16,535	62,297
土地	36,849	36,849
有形固定資産合計	446,903	560,778
無形固定資産		
商標権	453	335
ソフトウェア	4,083	4,734
無形固定資産合計	4,536	5,069
投資その他の資産		
敷金保証金	193,914	191,714
繰延税金資産	330,753	335,565
その他	477	457
投資その他の資産合計	525,146	527,738
固定資産合計	976,586	1,093,585
資産合計	5,715,187	6,754,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	471
1年内返済予定の長期借入金	67,104	67,104
未払金	1,128,388	1,195,158
未払法人税等	270,189	464,140
未払消費税等	234,436	145,500
ポイント引当金	362,749	382,770
その他	50,414	123,906
流動負債合計	2,113,282	2,379,052
固定負債		
長期借入金	287,240	220,136
預り保証金	60,000	60,000
固定負債合計	347,240	280,136
負債合計	2,460,522	2,659,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,012	961,631
資本剰余金	896,365	980,984
利益剰余金	1,480,286	2,411,014
自己株式	—	△257,872
株主資本合計	3,253,664	4,095,757
新株予約権	1,000	—
純資産合計	3,254,664	4,095,757
負債純資産合計	5,715,187	6,754,946

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,247,048	13,796,280
売上原価	550,407	715,669
売上総利益	11,696,640	13,080,610
販売費及び一般管理費	9,892,285	11,068,311
営業利益	1,804,355	2,012,299
営業外収益		
受取利息	23	2,109
助成金収入	18,400	6,445
講演料	1,423	1,145
ポイント還元収入	2,237	2,097
業務受託料	901	1,085
消費税差額等	—	40
その他	83	61
営業外収益合計	23,070	12,985
営業外費用		
支払利息	2,566	2,172
支払手数料	—	672
株式報酬費用	—	163,397
為替差損	491	399
消費税差額等	467	—
その他	5	50
営業外費用合計	3,531	166,692
経常利益	1,823,893	1,858,593
特別利益		
負ののれん発生益	—	136
新株予約権戻入益	—	1,000
特別利益合計	—	1,136
特別損失		
臨時損失	—	※1 155,981
特別損失合計	—	155,981
税金等調整前当期純利益	1,823,893	1,703,748
法人税、住民税及び事業税	351,145	631,063
法人税等調整額	257,808	△4,811
法人税等合計	608,954	626,251
当期純利益	1,214,939	1,077,496
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214,939	1,077,496

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,214,939	1,077,496
包括利益	1,214,939	1,077,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,214,939	1,077,496

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	877,012	896,365	361,650	—	2,135,028	1,000	2,136,028
当期変動額							
剰余金の配当			△96,303		△96,303		△96,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,214,939		1,214,939		1,214,939
譲渡制限付株式報酬					—		—
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	1,118,635	—	1,118,635	—	1,118,635
当期末残高	877,012	896,365	1,480,286	—	3,253,664	1,000	3,254,664

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	877,012	896,365	1,480,286	—	3,253,664	1,000	3,254,664
当期変動額							
剰余金の配当			△146,768		△146,768		△146,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,077,496		1,077,496		1,077,496
譲渡制限付株式報酬	84,618	84,618			169,237		169,237
自己株式の取得				△257,872	△257,872		△257,872
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,000	△1,000
当期変動額合計	84,618	84,618	930,728	△257,872	842,093	△1,000	841,093
当期末残高	961,631	980,984	2,411,014	△257,872	4,095,757	—	4,095,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,823,893	1,703,748
減価償却費	15,124	25,591
負ののれん発生益	—	△136
株式報酬費用	—	163,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,070	△130
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	21,813	20,020
受取利息	△23	△2,109
支払利息	2,566	2,172
助成金収入	△18,400	△6,445
新株予約権戻入益	—	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,927	63,230
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	21,927	—
未払金の増減額 (△は減少)	103,380	65,439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,353	△89,523
預り金の増減額 (△は減少)	4,627	△571
預り保証金の増減額 (△は減少)	60,000	—
その他	32,240	45,037
小計	2,094,507	1,988,721
利息の受取額	23	2,109
利息の支払額	△2,566	△2,172
法人税等の支払額	△234,446	△436,914
法人税等の還付額	0	—
助成金の受取額	18,400	6,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,917	1,558,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,846	△137,021
無形固定資産の取得による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	5,156
差入保証金の差入による支出	△70,914	—
敷金保証金の返還による収入	—	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,760	△130,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△2,496
長期借入金の返済による支出	△67,104	△72,133
自己株式の取得による支出	—	△257,872
配当金の支払額	△96,303	△146,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,407	△479,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,632,749	948,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,787,720	3,420,470
現金及び現金同等物の期末残高	3,420,470	4,368,673

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 臨時損失

当社連結子会社が運営するライブ配信サービス「ふわっち」におけるアイテム購入に関して、購入アイテムの使用後に、特定のユーザーによるプラットフォーム側での多数のリファンド(注)(以下、「本事案」という。)が確認されました。本事案に関する当社見解として、リファンド対象となったアイテムは当社サービス内の複数のライブ配信にて正常に使用されていることから当社は履行義務を果たしており、本事案は悪質で不当なリファンドであります。

また、当社は適切なアプリ運営を行い、一切の過失がなく、損害を被ったことから、当社はプラットフォーム及び経済産業省等に本事案を通告するとともに、弁護士及び警察等の関係各所へ相談を実施しており、継続して厳正に対処している状況であります。

上記状況のもと、現時点において、主に本事案が発覚した2024年7月下旬迄のアイテム購入分のうち、当連結会計年度にてリファンドとなったアイテム購入分に係る売上の回収見込みが立っていないことから、同期間に発生した本事案に係る売上未回収分(但し、決済手数料を控除)に相当する155,981千円を臨時損失として特別損失に計上したものであります。

なお、当社は本事案に対する上記を含めた諸対策を講じたことで、本事案の発覚以降においては本事案を防止できている状況であります。

注. リファンドとは、購入したアイテムに関して一定期間内に返金する(払い戻す)ことを意味します。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、一般消費者向け関連事業と自治体向け・企業向け関連事業であります。一般消費者向け関連事業の全セグメントに占める割合が高く、自治体向け・企業向け関連事業は開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	77.36円	98.29円
1株当たり当期純利益	28.88円	25.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27.42円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,214,939	1,077,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,214,939	1,077,496
普通株式の期中平均株式数(株)	42,054,000	41,938,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,254,465	－
(うち新株予約権(株))	2,254,465	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,254,664	4,095,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,000	－
(うち新株予約権(千円))	1,000	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,253,664	4,095,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,054,000	41,668,400

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式会社アンビリアル（以下、「アンビリアル」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社アンビリアル

事業内容：バーチャル音楽ライブ配信アプリ「topia」の開発・運営

資本金：100百万円

(2) 株式取得の目的

アンビリアルは、「絆が生まれる世界をつくる」をミッションとして掲げて、バーチャル音楽ライブ配信アプリ「topia（トピア）」の開発・運営を行っております。「topia」はバーチャルタレントが音楽を中心とした配信によって活躍できる場所を提供し、バーチャルタレント層の裾野の拡大やLive2Dを用いた3D空間での音楽ライブを行うバーチャルライブハウスの展開を目指す等、業界初の先進的な取組にもチャレンジしています。

サービス開発力を強みとしてライブ配信サービスをはじめとする一般消費者向けサービスを長年提供してきた当社が、アンビリアルが事業成長のために必要とするマーケティングやサービス運営に関する知見やノウハウ、並びにエンジニアリソースを提供することで、アンビリアルのバーチャル音楽ライブ配信事業の更なる成長に寄与できるものと考えております。

当社としては、本株式取得を通じ、将来的にはバーチャル音楽ライブ配信市場におけるシェアの拡大を図ることで一般消費者向け事業領域の収益基盤の安定化に寄与し、当社グループ全体の中長期にわたる企業価値の向上が可能になると判断し、本株式取得を行うことといたしました。

(3) 株式取得の相手先の名称

前原 幸美

(4) 株式取得の時期

2025年4月1日

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数：247,250株

取得後の持分比率：100%